

(4) 災害の状況

① 災害による被害の発生状況

調査対象地域における災害による被害の発生状況は、表 3.2-15 に示すとおりです。

対象事業実施区域が位置する瀬谷区における平成 30 年の被害総数は人的被害が 0 人、住家被害が 10 棟、非住家被害が 3 棟、田畑被害が 0 ha、その他の被害が 25 件（箇所）となっています。瀬谷区における平成 26 年から平成 30 年の被害の状況を見ると、平成 26 年の被害数が多く、住家被害として床下浸水、また、非住家被害（その他）として浸水が多く発生しています。

表 3.2-15(1) 横浜市の災害による被害の発生状況の経年変化

被害分類		横浜市					瀬谷区					旭区					緑区					
		H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30	
人的被害	死者	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
	行方不明者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者	重傷者	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		軽傷者	26	5	1	5	12	3	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
住家被害	全壊	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
	大規模半壊	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	
	半壊	1	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	1	
	一部破損	40	14	6	11	503	0	1	0	0	8	4	2	0	2	62	0	0	0	0	0	
	床上浸水	52	1	6	5	2	3	0	0	2	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	床下浸水	189	0	15	20	2	113	0	0	17	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非住家被害	公共建物	全壊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		半壊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一部破損	2	0	0	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		浸水	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他浸水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	全壊	3	0	0	1	5	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
		半壊	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一部破損	6	6	2	7	76	0	0	0	1	0	0	0	0	14	0	0	0	0	3	
		浸水	90	0	57	10	3	33	0	0	2	1	10	0	0	2	0	2	0	0	0	
		その他浸水	4	1	7	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
田畑被害	田の流出・埋没	-	-	-	0	0.0018	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	
	田の冠水	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	
	畑の流出・陥没	1	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	0	0	
	畑の冠水	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	
その他の被害	文教施設	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	病院	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	
	道路	92	4	-	6	15	6	0	-	0	0	2	0	-	0	6	4	0	-	0	0	
	橋梁	-	-	-	0	2	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	
	河川	3	0	-	0	0	2	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	
	港湾	-	-	-	1	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	
	砂防	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	
	清掃施設	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	
	がけ崩れ	123	8	13	28	9	0	0	1	0	0	2	0	1	0	2	4	0	0	0	0	
	鉄道不通	1	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	
	被害船舶	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	
	水道	-	-	-	1	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	
	電話	回線	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0
	ガス	戸	1	0	-	1	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0
	ブロック塀塔	箇所	13	2	5	2	13	0	0	0	0	0	5	1	0	0	2	0	0	0	0	1
その他	所	330	52	58	84	795	20	3	0	10	25	32	1	11	9	103	31	1	1	16		

注 1：全壊

住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流出、埋没、焼失したもの、または住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊、焼失もしくは流出した部分の床面積が、その住家の延床面積の70%以上に達した程度のもの、または住家の主要な構成要素の経済的損害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のもの。

注 2：大規模半壊

居住する住宅が半壊し、構造耐力上主要な部分の補修を含む大規模な補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの。具体的には、損壊部分はその住家の延床面積の50%以上70%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が40%以上50%未満のもの。

注3：半壊

住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分はその住家の延床面積の20%以上70%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のもの。

注4：一部破損

全壊及び半壊に至らない程度の住家の破損で、補修を必要とする程度のものとする。ただし、ガラスが数枚破損した程度のごく小さなものは除く。

注5：「－」は、資料中に項目として記載されていなかったことを示します。

資料：「平成26年～平成30年 横浜市の災害」（横浜市ホームページ 令和2年5月閲覧）

表 3.2-15(2) 大和市の災害の状況（火災の発生状況）

区 分	H29	H30	R1
件 数(件)	51	35	46
建 物(件)	30	24	30
林 野(件)	-	-	-
車 両(件)	3	2	-
そ の 他(件)	18	9	16
棟 数(棟)	32	30	40
全 焼(棟)	2	3	3
半 焼(棟)	1	-	3
部 分 焼(棟)	6	12	7
ぼ や(棟)	23	15	27
焼 損 面 積	330	233	450
建物(m ²)	330	233	450
林野(a)	-	-	-
世 帯(世帯)	22	21	37
全 損(世帯)	2	2	7
半 損(世帯)	1	-	3
小 損(世帯)	19	19	27
死 傷 者(人)	9	3	12
死 者(人)	3	-	2
負 傷 者(人)	6	3	10
損 害 額(千円)	32,277	8,428	34,512
建 物	26,081	5,613	30,027
収 容 物	5,307	1,818	4,481
林 野	-	-	-
車 両	801	490	-
そ の 他	88	507	4

資料：「令和元年版 統計概要」（大和市ホームページ 令和2年5月閲覧）

表 3.2-15(3) 町田市の災害の状況（火災の発生状況）

年次		H26	H27	H28	H29	H30
火災件数 (件)	総数	125	110	116	94	108
	建物	69	67	78	57	52
	車両	6	6	13	3	7
	林野	0	0	0	0	0
	その他	50	37	25	34	49
建物 焼損面積(m ²)	床面積	1913	898	605	683	337
	表面積	147	92	233	282	113
その他・林野焼損面積(m ²)		2126	1471	465	529	289
損害見積額(千円)		210,651	120,813	156,332	69,007	136,702

資料：「町田市統計書」（町田市ホームページ 令和2年5月閲覧）

表 3.2-15(4) 町田市の災害の状況（水害の発生状況）

年次		H28	
河川流域		境川	境川
区市町村		町田市	町田市
町丁名		常盤町	小山町
浸水面積(ha)		0.01	0.01
床下	棟数(棟)	0	1
	世帯数(世帯)	0	1
床上	棟数(棟)	1	0
	世帯数(世帯)	1	0
合計	棟数(棟)	1	1
	世帯数(世帯)	1	1
原因		内水	内水

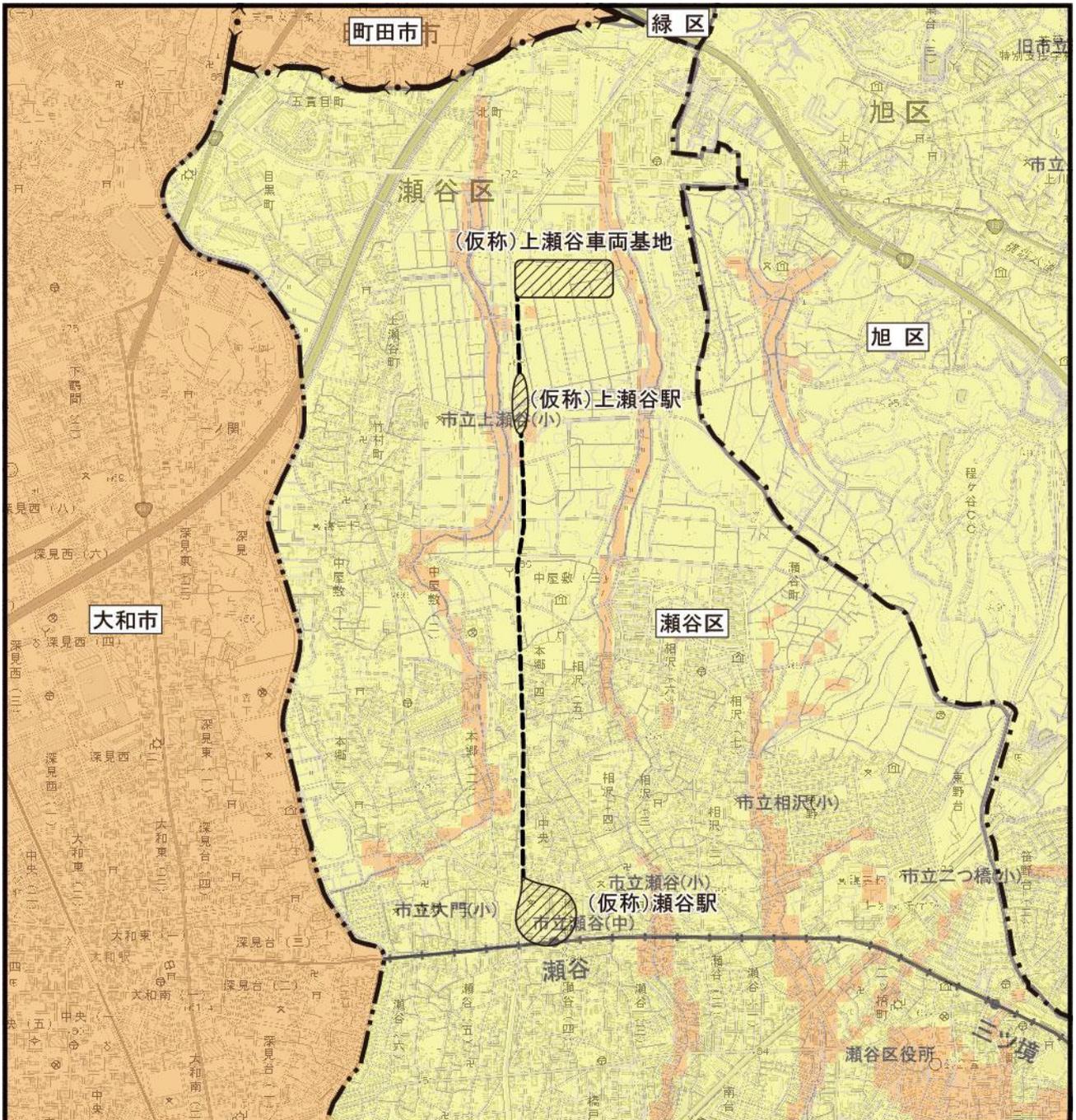
資料：「区市町村別の水害データ」（東京都建設局河川部計画課環境計画担当ホームページ 令和2年5月閲覧）

② 地震

調査区域において地震発生時に想定される震度は、図 3.2-17 に示すとおりです。

対象とした地震は、「横浜市地震被害想定調査報告書」（横浜市 平成 24 年 10 月）にて被害想定対象とされた 3 地震（元禄型関東地震、東京湾北部地震、南海トラフ巨大地震）としました。

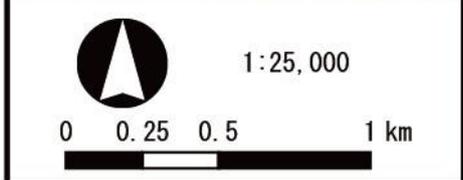
調査区域では、元禄型関東地震で震度 6 弱～6 強、東京湾北部地震で震度 5 強～6 弱、南海トラフ巨大地震で震度 5 弱～6 弱の揺れが想定されています。



凡例

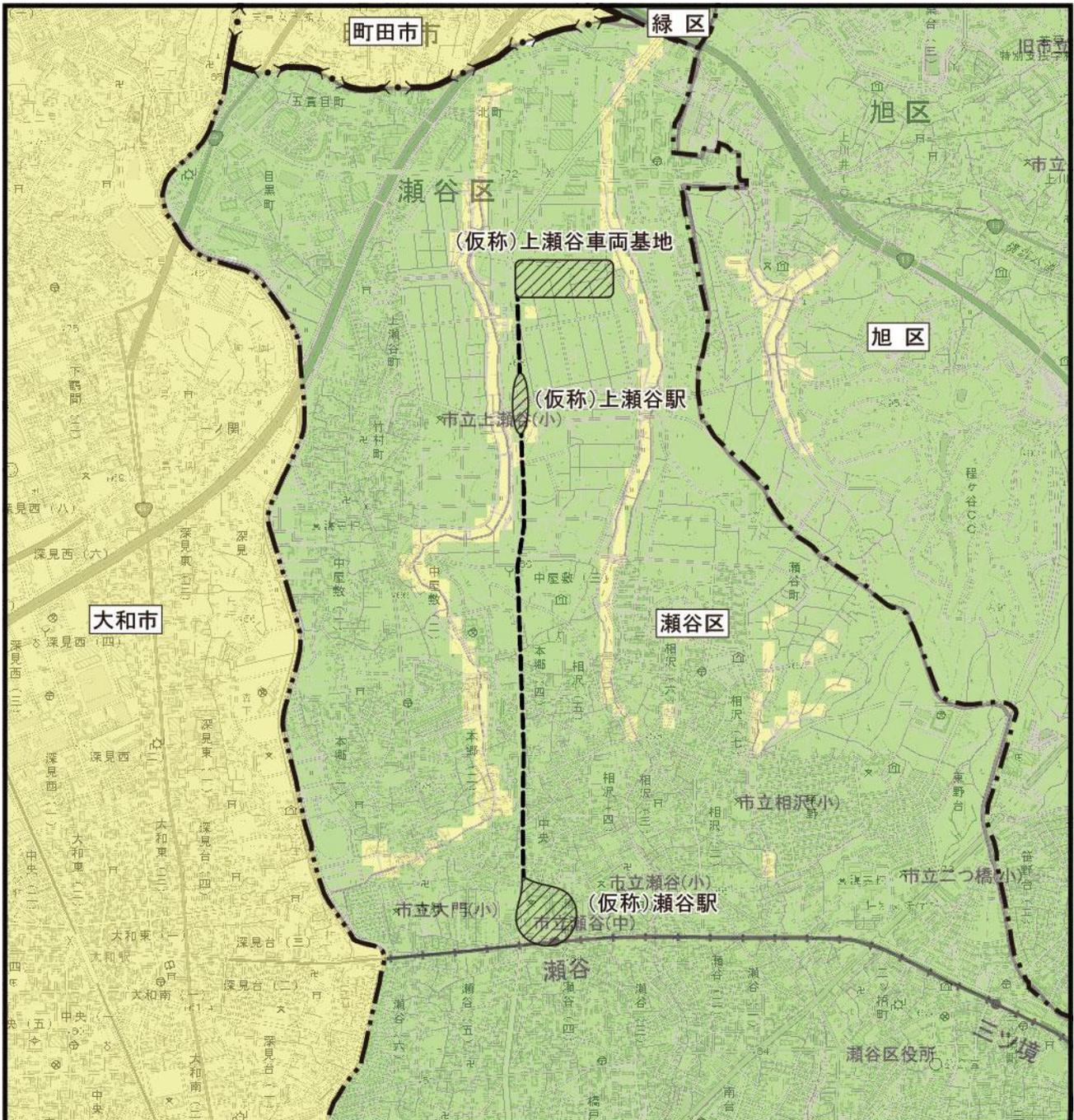
- 対象事業実施区域
- ◁・▷ 都県界
- 市界
- .-.- 区界

震度階	
	震度 7
	震度 6 強
	震度 6 弱
	震度 5 強
	震度 5 弱
	震度 4



資料：「元禄型関東地震被害想定 地震マップ（瀬谷区、旭区、緑区）（平成 24 年 10 月作成）」（横浜市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）
 「神奈川県地震被害想定調査報告書」（神奈川県地震被害想定調査委員会 平成 27 年 3 月）
 「首都直下 M7 クラスの地震及び相模トラフ沿いの M8 クラスの地震等の震源断層モデルと震度分布・津波高等に関する報告書」（首都直下地震モデル検討会 平成 25 年 12 月）

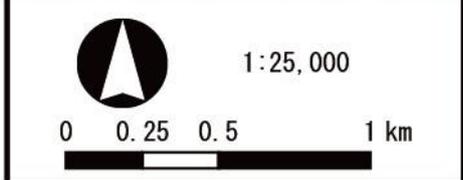
図 3.2-17(1) 地震マップ（元禄型関東地震）



凡例

- (diagonal lines) — 対象事業実施区域
- (dotted) — 都県界
- (dashed) — 市界
- (dash-dot) — 区界

- 震度階
- 震度 7
 - 震度 6 強
 - 震度 6 弱
 - 震度 5 強
 - 震度 5 弱
 - 震度 4



資料：「東京都湾北部地震被害想定 地震マップ（瀬谷区、旭区、緑区）（平成 24 年 10 月作成）」（横浜市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）
 「神奈川県地震被害想定調査報告書」（神奈川県地震被害想定調査委員会 平成 27 年 3 月）
 「首都直下 M7 クラスの地震及び相模トラフ沿いの M8 クラスの地震等の震源断層モデルと震度分布・津波高等に関する報告書」（首都直下地震モデル検討会 平成 25 年 12 月）

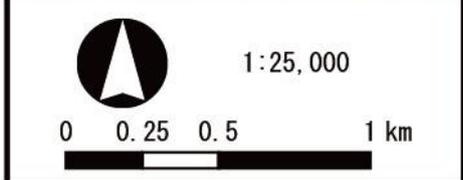
図 3.2-17(2) 地震マップ（東京湾北部地震）



凡例

- 対象事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界

震度階	
	震度7
	震度6強
	震度6弱
	震度5強
	震度5弱
	震度4



資料：「南海トラフ巨大地震被害想定 地震マップ（瀬谷区、旭区、緑区）（平成24年10月作成）」
 （横浜市ホームページ 令和2年5月閲覧）
 「e-かなマップ」（神奈川県ホームページ 令和2年5月閲覧）
 「南海トラフの巨大地震による津波高・震度分布等」（内閣府防災担当報道発表資料 平成24年8月）

図 3.2-17(3) 地震マップ（南海トラフ巨大地震）

③ 浸水想定区域

調査区域における洪水による浸水想定区域は図 3.2-18 に、内水による浸水想定区域は図 3.2-19 に示すとおりです。内水による浸水想定区域について、大和市及び町田市では公開されている情報を確認できなかったため、横浜市のみ図示しました。

洪水ハザードマップは境川流域全体で 24 時間に約 632 mm の降雨を想定しています。(横浜気象台では昭和 33 年 9 月 26 日に 24 時間に 287 mm の降雨を観測)。内水ハザードマップは、30 年に 1 回降ると想定される 1 時間最大 76.5 mm の降雨を想定しています(平成 16 年 10 月 22 日(台風 22 号)横浜市消防局港南消防署野庭消防出張所の実績)。

洪水による浸水想定区域は、対象事業実施区域の西側近傍に、浸水深ランク 0.5m～3.0m 未満の地域が存在しています。

内水による浸水想定区域は、対象事業実施区域の周辺において、浸水深が 0 cm～2 cm 未満、2 cm～20 cm 未満の地域が散在しています。

④ 液状化

調査区域における液状化の可能性が高いと想定される地域は、図 3.2-20 に示すとおりです。

対象とした地震は、「横浜市地震被害想定調査報告書」(横浜市 平成 24 年 10 月)にて被害想定対象とされた 3 地震(元禄型関東地震、東京湾北部地震、南海トラフ巨大地震)としました。

対象事業実施区域周辺には元禄型関東地震、東京湾北部地震、南海トラフ巨大地震において「液状化危険度が高い」、「液状化する可能性がある」、「液状化危険度は低い」とされる区域が一部存在していますが、大部分が「液状化危険度はかなり低い」となっています。

⑤ 災害用井戸の状況

横浜市では、民間の協力の元、地震等災害時に洗浄水等飲料水以外の生活用水として活用できる井戸を「災害応急用井戸」に指定しており、町田市では「災害時協力井戸」、大和市では「災害用協力井戸」として指定しています。

調査区域における災害用井戸の分布状況は図 3.2-21 に示すとおりで、瀬谷区に 55 箇所、旭区に 26 箇所、町田市に 5 箇所存在しています。なお、大和市は災害時協力井戸が 289 件登録されていますが、場所は公表されていません。

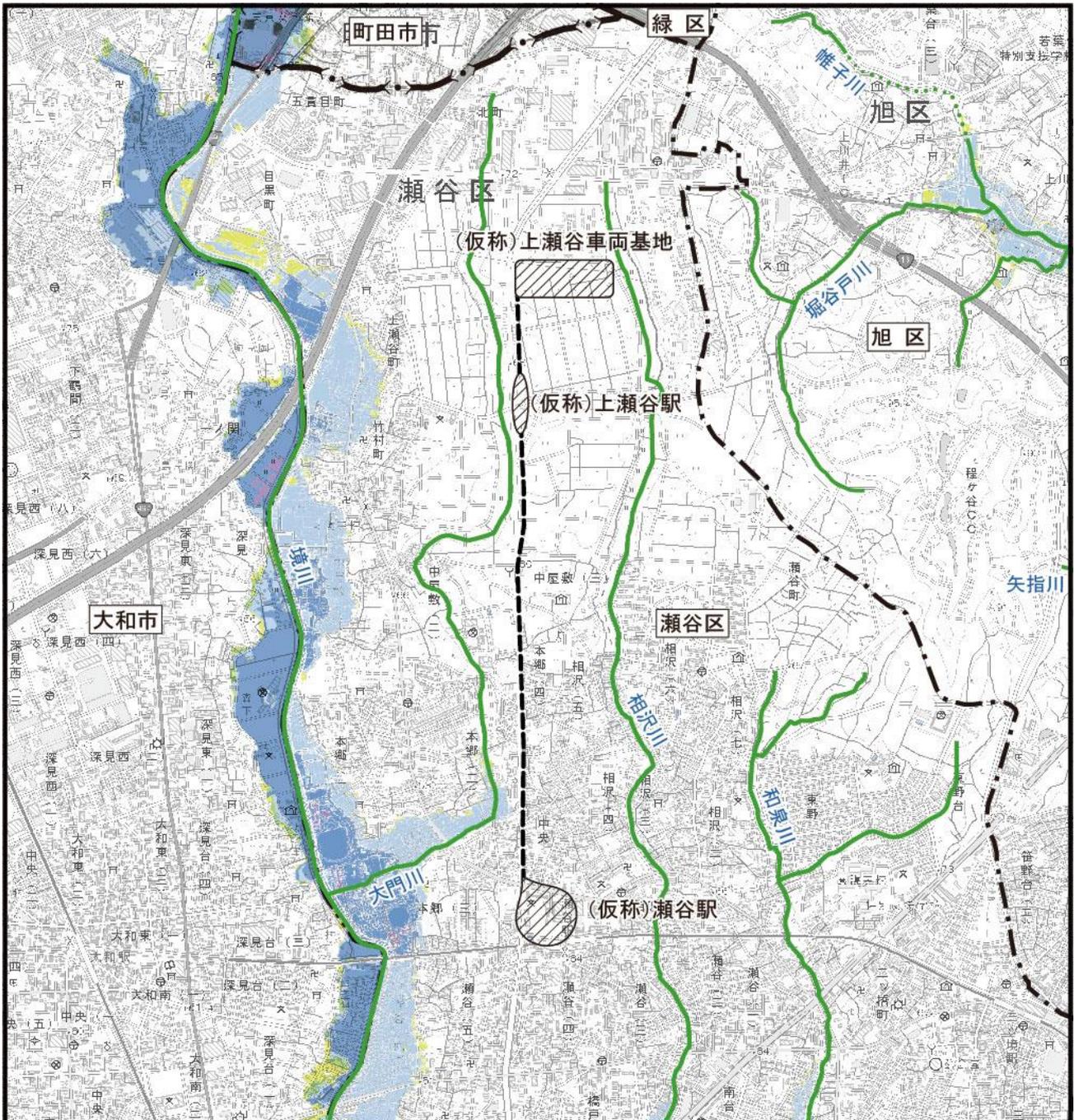
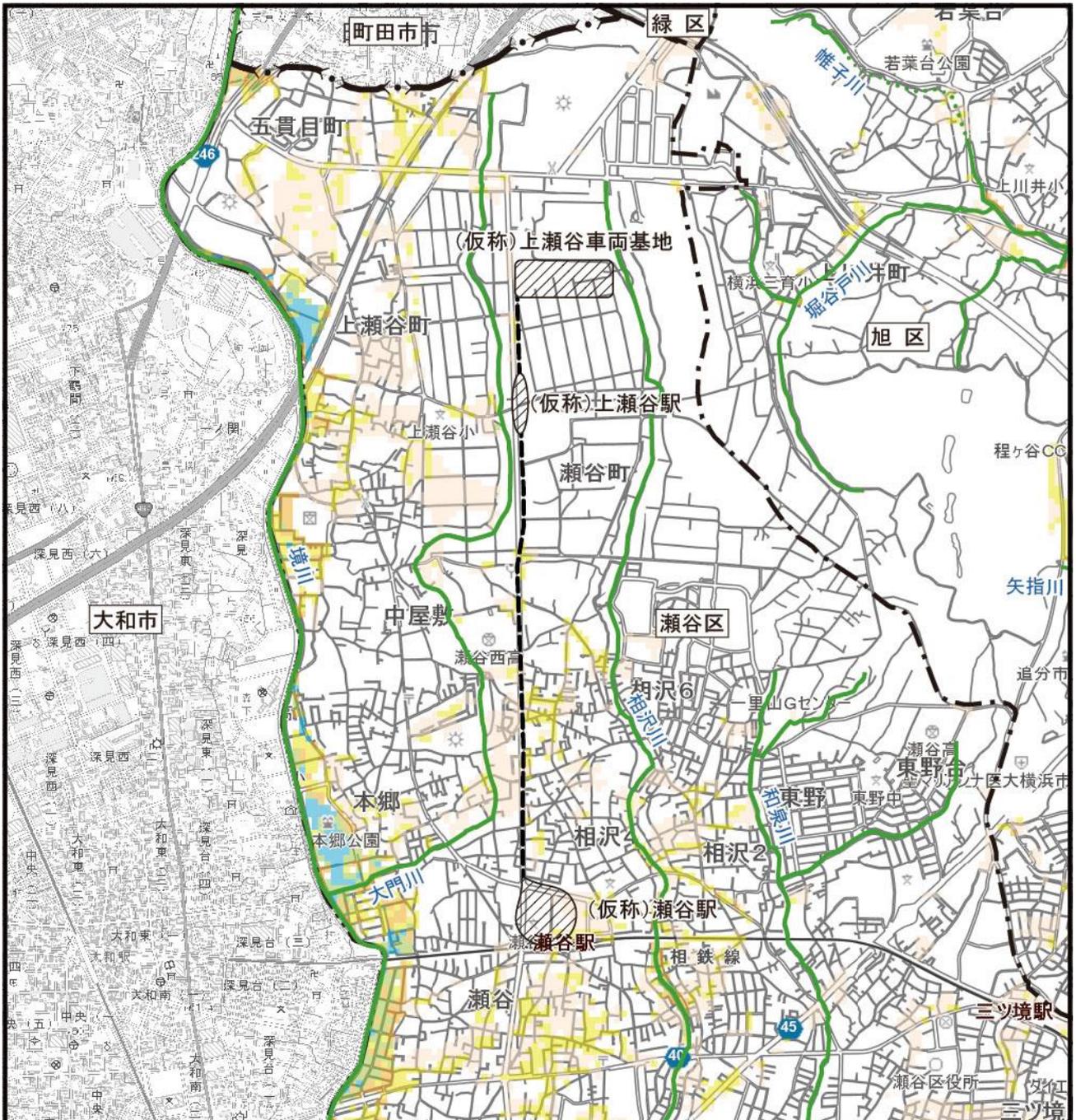


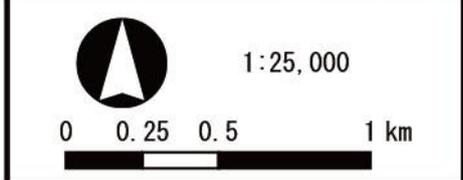
図 3.2-18 洪水による浸水想定区域



凡例

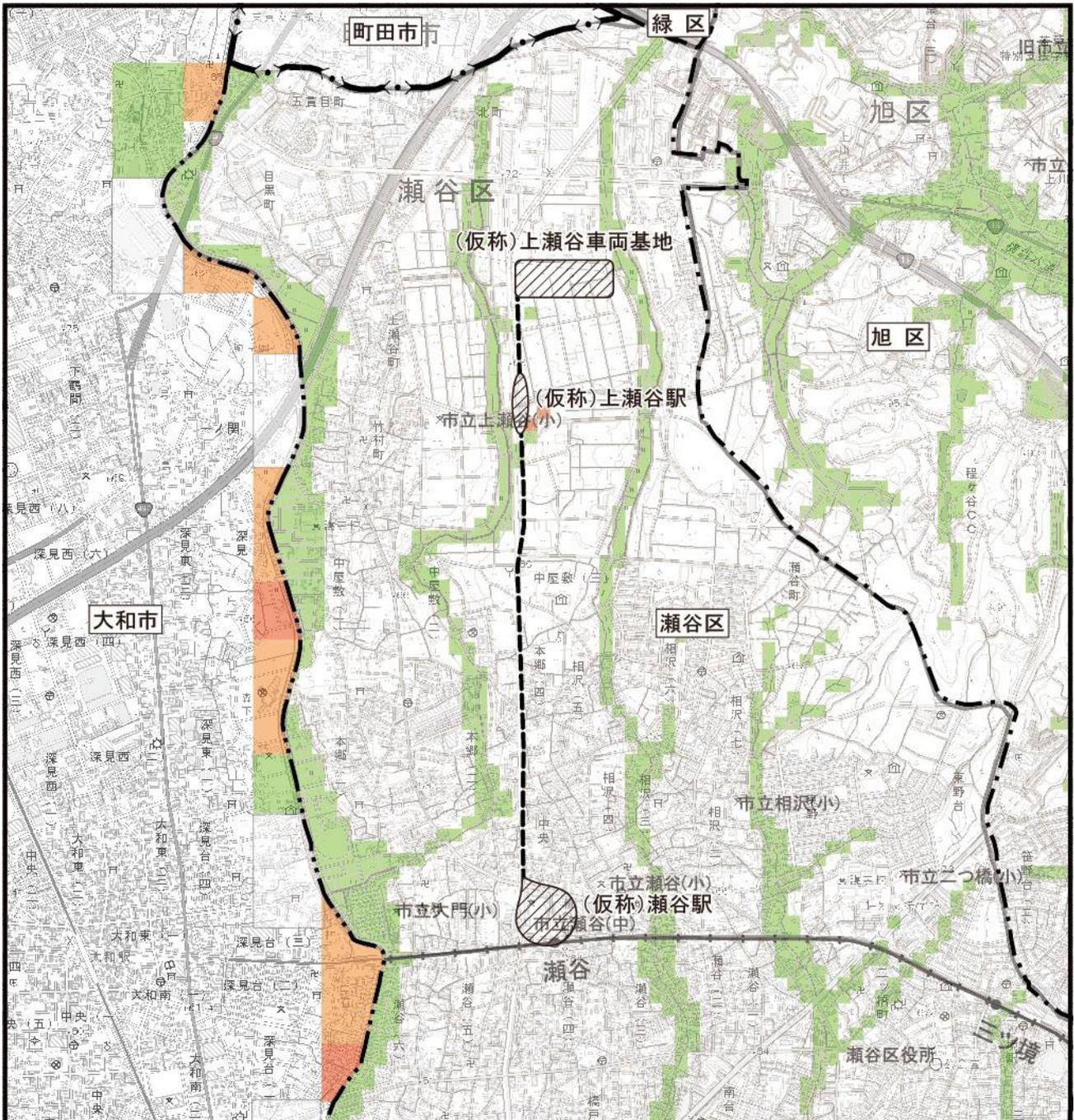
- 対象事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界
- 河川

- 浸水深ランク
- 0～2cm 未満
 - 2cm～20cm 未満
 - 20cm～50cm 未満
 - 50cm～1.0m 未満
 - 1.0m～2.0m 未満
 - 2.0m 以上



注1：大和市、町田市は内水を対象としたハザードマップは公開されていません。
 資料：「瀬谷区内水ハザードマップ」（横浜市 平成26年3月）、「旭区内水洪水ハザードマップ」（横浜市 平成27年3月）、「緑区内水ハザードマップ」（横浜市 平成27年3月）、「横浜市 河川図」（横浜市 平成23年3月）

図 3.2-19 内水による浸水想定区域

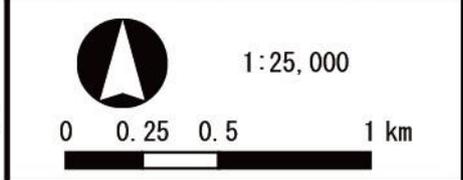


凡例

- 対象事業実施区域
- 都県界
- — 市界
- · — 区界

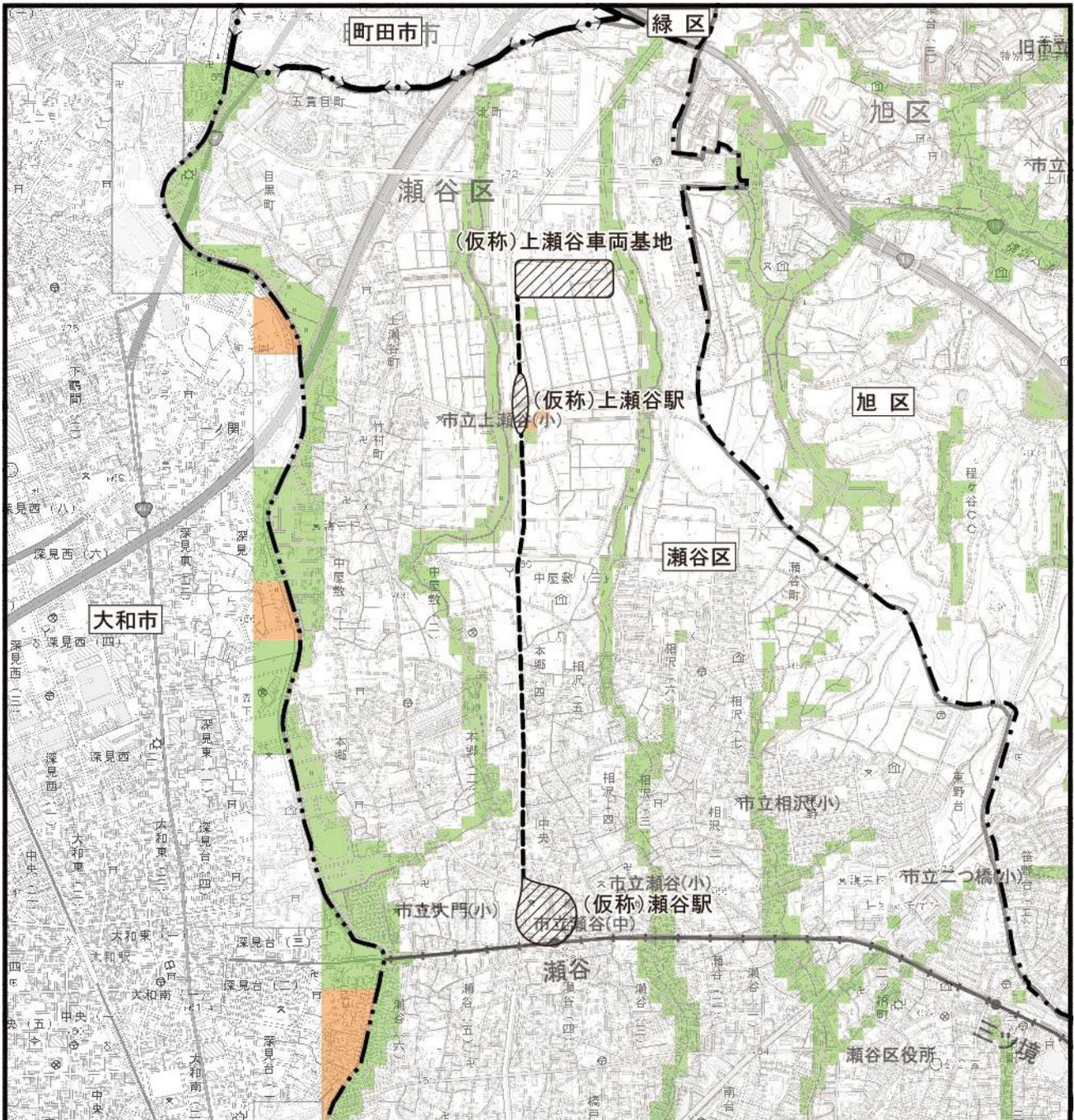
液状化危険度

- 液状化危険度が高い : $15 < PL$
- 液状化する可能性がある : $5 < PL \leq 15$
- 液状化危険度は低い : $0 < PL \leq 5$
- 液状化危険度はかなり低い : $PL = 0$



資料 : 「元禄型関東地震被害想定 液状化マップ (瀬谷区、旭区、緑区)」 (平成 24 年 10 月作成)
 (横浜市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧)
 「e-かなマップ 液状化想定図 元禄型関東地震」 (神奈川県ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧)
 「首都直下地震等による東京の被害想定 (平成 24 年 4 月 18 日公表)」 (東京都防災ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧)

図 3.2-20(1) 液状化マップ (元禄型関東地震)

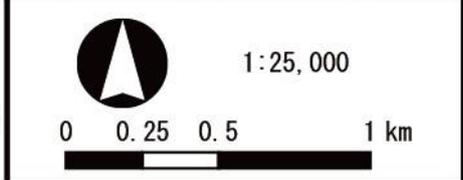


凡例

- 対象事業実施区域
- 都県界
- — 市界
- · — 区界

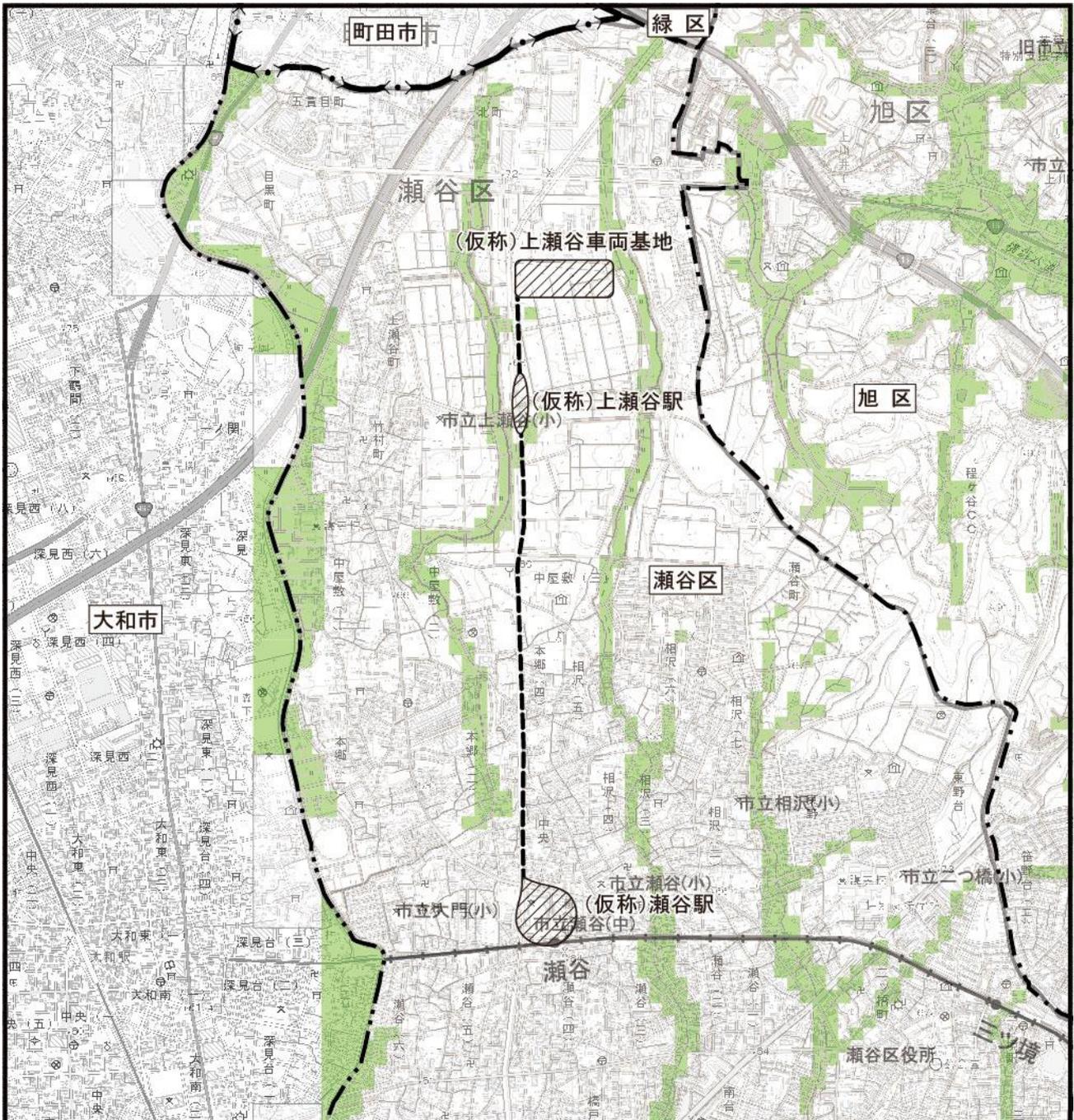
液状化危険度

- 液状化危険度が高い: $15 < PL$
- 液状化する可能性がある: $5 < PL \leq 15$
- 液状化危険度は低い: $0 < PL \leq 5$
- 液状化危険度はかなり低い: $PL = 0$



資料：「東京湾北部地震被害想定 液状化マップ（瀬谷区、旭区、緑区）」（横浜市ホームページ 令和2年5月閲覧）
 「e-かなマップ 液状化想定図 都心南部直下地震」（神奈川県ホームページ 令和2年5月閲覧）
 「首都直下地震等による東京の被害想定（平成24年4月18日公表）」（東京都防災ホームページ 令和2年5月閲覧）

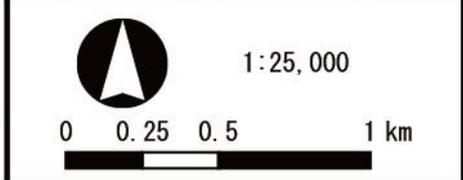
図 3.2-20(2) 液状化マップ（東京湾北部地震）



凡例

- 対象事業実施区域
- 都県界
- 市界
- - - 区界

液状化危険度	
	液状化危険度が高い: $15 < PL$
	液状化する可能性がある: $5 < PL \leq 15$
	液状化危険度は低い: $0 < PL \leq 5$
	液状化危険度はかなり低い: $PL = 0$



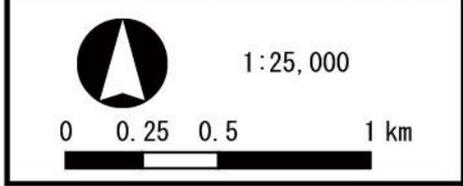
資料：「南海トラフ巨大地震被害想定 液状化マップ（瀬谷区、旭区、緑区）」（平成 24 年 10 月作成）
 （横浜市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）
 「e-かなマップ 液状化想定図 南海トラフ巨大地震」（神奈川県ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）
 「南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定（平成 25 年 5 月 14 日公表）」（東京都防災ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）

図 3. 2-20 (3) 液状化マップ（南海トラフ巨大地震）



凡例

- (ハatched) 対象事業実施区域
- (・)— 都県界
- 市界
- - - 区界
- 災害用井戸



資料：「横浜市行政地図情報提供システム わいわい防災マップ（市民防災情報）」（横浜市ホームページ 令和2年5月閲覧）
 「町田市防災マップ〔南地区〕（令和2年3月）」（町田市ホームページ 令和2年5月閲覧）

図 3.2-21 災害用井戸